

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1 項 教育総務費  
5 目 教育振興費

特別支援教育課 (内線：7574)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
特別支援学校就労促進事業	(18,613) 11,142	(11,148) 11,148	(7,465) △6			(7,471) 基金繰入金	(11,142) 11,142	
トータルコスト	109,240千円 (前年度98,434千円)							
従事する職員数	正職員：12.00人、非常勤職員：2.00人							
主な事業内容	学校からの計画の取りまとめ及び指導、特別支援学校就労促進協議会の開催、就労サポーター、給食調理補助員の配置							

※上段 ( ) 内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額  
事業内容の説明

1 事業の概要

地域経済の低迷により、特別支援学校卒業生の就職先の確保が難しい状況にある。特別支援学校卒業生の就労促進に向けた施策を実施するための経費である。

2 事業費

(単位：千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
学習指導改善充実事業	4,007	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業関係者、様々な分野の専門家を招き、就労意欲の高揚、生活の自立、豊かな生活の構築</li> <li>・教員を企業に派遣し技能習得や業務内容の把握</li> <li>・作業学習等職業教育に関する授業の公開</li> <li>・ジョブコーチ研修に教員を派遣</li> </ul>
進路指導充実事業	5,263	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業教育の充実に向けて特別支援学校就労促進協議会の開催</li> <li>・現場実習受入の企業・作業所・福祉施設等への支援 (謝金支払)</li> <li>・就業・生活センター等と連携して、職場開拓等の実施</li> </ul>
就労促進調査モデル事業	1,872	<p>【特別支援学校就労モデル事業】 県立特別支援学校 (知的障害) で知的障害者を給食調理補助員として1年間雇用し、企業就労への準備・支援を行う。</p> <p>配 置 先：特別支援学校3校 (白兔、倉吉、米子養護学校) 配置人数：3名 (各校1人) 勤務時間：4時間 業務内容：給食配膳及び食器洗い</p>
	(7,471)	<p>(新) 就労サポーター事業 県立特別支援学校高等部の卒業生の就労促進を図るため、就労サポーターを配置</p> <p>(ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工労働部一括予算計上) 雇用創出人数 2人</p> <p>配 置 先：県立特別支援学校2校 活動範囲：東部 (1人)、中西部 (1人) 勤務時間：6時間 業務内容：雇用先、実習先の開拓</p>